

平成22年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	在宅介護用品支給事業				開始年度	H14		
基本目標	介護保険による福祉サービスの充実				終了年度			
担当課(局)	健康福祉課	担当係	介護高齢者福祉係	記入者	浜野智子		評価者	井上敏郎
21年度決算	427	千円	22年度予算	962	千円	事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 単独
21年度人件費	729 千円		22年度人件費	723 千円		事業従事者数	0.10 人	0.10 人

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	介護者の経済的負担軽減等
事業の内容	要介護度4、5またはそれに相当する者等の現況等を勘案し、課税状況等に応じて在宅介護用品を支給

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	# 支給対象者数	経済的負担の軽減を図り、在宅生活の継続、向上
	2	
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	# 支給額	ケアマネージャー・包括支援センター等関係機関へ周知を図っている
	2	
	3	

◎達成状況

		指標名	単位	20年度	21年度	22年度
成果指標	支給対象者数	目標値	人	20	24	26
		実績値		18	12	
		達成率		90.0%	50.0%	
	0	目標値	円			
		実績値				
		達成率		#DIV/0!	#DIV/0!	
0	目標値	%				
	実績値					
	達成率		#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標	支給額	目標値	円	768,000	912,000	962,000
		実績値		425,448	427,291	
		達成率		55.4%	46.9%	
	0	目標値	%			
		実績値				
		達成率		#DIV/0!	#DIV/0!	
0	目標値	%				
	実績値					
	達成率		#DIV/0!	#DIV/0!		

◎事務事業の評価

妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか ◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか ◎事業廃止による影響があるのか	在宅介護の支援は町の責務であり、介護者の経済的負担軽減は他課・他団体では困難である。
有効性	◎目標に対して成果は得られているか ◎成果向上のための改善余地があるか	介護者の経済的負担軽減に直結しているため、在宅生活の維持・支援に寄与している。
効率性	◎活動量の効果は上がっているか ◎経費や時間の削減余地があるか	介護者の経済的負担軽減には一定の効果があるものの、現状では支援が不足しているケースもあり、支給基準等の見直しが必要である。
協働性	◎町民との協働の可能性があるか(ボランティア・NPO等)	

事務事業名	在宅介護用品支給事業	担当課(局)	健康福祉課
-------	------------	--------	-------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	介護者の経済的負担を軽減するために必要な事業であるが、介護者の要望や地域包括支援センター職員等の意見を参考に、引き続き内容の検討を行う。	今後の方向性				
			拡充				
			現状維持			○	
			縮小				
			廃止				
			廃止	縮小	現状維持	拡充	
			コスト				

事務事業評価委員会 評価欄	事業	現状維持	◎内容と必要性をよく検討するべきである。
	コスト	現状維持	